

財政健全化計画の進捗状況総括表（平成 21 年度決算）

「財政健全化計画」は、本市のまちづくりに対応できる財政体質を確立するため、「歳入の確保」及び「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものである。計画期間は平成 20 年度から平成 23 年度までの 4 年間で、年度ごとにそれぞれの課題の進捗を公表することとしている。

主な会計の進捗状況

（ア）一般会計

職員人件費や特別会計への繰出金が目標を上回って削減されたものの、市税収入は景気低迷により減収となったため目標未達成となったほか、使用料・手数料の滞納整理などについても未達成であったことから、今後、市税や使用料・手数料などの徴収率向上を図るとともに、経常経費の抑制に努め、健全化を推進する。

（イ）国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減少に伴い、医療費の総額が減少したことや、高齢者医療に対する交付金などの財源拡充が図られたことにより、国保財政の健全化が進み、一般会計からの赤字補てんは不要となった。しかしながら、不測の事態に対応するための基金が不足しているため、一般会計から財源補てんを受け、新規積立を行った。今後も安定的な運営を図るため、計画的に基金の積立を行っていく。

（ウ）下水道事業特別会計

業務の効率化や合理化で職員人件費を削減したことや国の公債費負担対策制度を活用したことから、一般会計繰入金は目標以上に削減している。しかし、下水道使用料の滞納額の削減については未達成であったことから、納付指導の強化などにより健全化の推進に努める。

各課題の進捗状況

(ア) 歳入の確保

① 税基盤の充実（増加指標：「＋」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
市税収入 の増収を図る	未達成	14,666	14,383	△283	厳しい経済状況により市民税が落ち込んだことから、目標額に比べ283百万円の減収となった。督促状や催告書の送付、納税指導、滞納処分などを行い、滞納額の削減に努める。

② 使用料・手数料等の滞納整理と徴収率向上（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額 (滞納調定額)	実績額 (滞納調定額)	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
保育費扶養者負担金の滞納額 を削減する	未達成	12.1	15.7	＋3.6	支払いの滞りや完納誓約どおりに支払われない例が多くあったため、目標額に比べ3.6百万円削減が進まなかった。納付指導の強化などにより滞納額の削減に努める。
市営住宅使用料の滞納額 を削減する	未達成	44.1	52.6	＋8.5	裁判所への支払督促申立などを行っているが、経済状況により分割支払いになったことなどから、目標額に比べ8.5百万円削減が進まなかった。督促状・催告書の送付や、悪質滞納者への明け渡し請求・裁判所への支払督促申立などにより滞納額の削減に努める。
し尿汲取手数料の滞納額 を削減する	達成	1.4	1.0	△0.4	汲取停止や戸別訪問による徴収強化などにより、目標額に比べ0.4百万円削減が進んだ。
市有地貸付料の滞納額 を削減する	未達成	4.7	6.4	＋1.7	経済的な理由による未納や納付遅延があったことなどから、目標額に比べ1.7百万円削減が進まなかった。分納も含めた納付指導を行い、滞納額の削減に努める。
住宅新築資金等貸付金の滞納額 を削減する	未達成	79.8	85.4	＋5.6	借受人の高齢化などにより徴収が滞ったことから、目標額に比べ5.6百万円減が進まなかった。継続的な戸別訪問や分割納付の指導などにより滞納額の削減に努める。
奨学資金貸付金の滞納額 を削減する	未達成	16.4	17.8	＋1.4	返済が困難である非正規雇用者が増えたことなどにより、目標額に比べ1.4百万円削減が進まなかった。奨学生の実情に合わせ、返還計画の見直しを行うなど、収納の強化に努める。

項 目	達成 状況	目標額 (滞納調定額)	実績額 (滞納調定額)	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>温泉使用料の滞納額</u> を削減する	未達成	9.6	11.4	+1.8	厳しい経済状況により、新たな滞納世帯の発生に加え、大口利用者である旅館の徴収が滞ったことから、目標額に比べ 1.8 百万円削減が進まなかった。納付指導や給湯停止などにより滞納額の削減に努める。
<u>下水道使用料の滞納額</u> を削減する	未達成	342.9	433.4	+90.5	厳しい経済状況により徴収が滞ったことや、大口利用者の滞納が新たに発生したことなどにより、目標額に比べ 90.5 百万円削減が進まなかった。納付指導の強化などを行い、滞納額の削減に努める。

③ 未利用財産の売却処分（増加指標：「+」が達成）（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>市有地の売却</u> を進める (H20 からの累計額)	達成	86	118	+32	継続的に公売物件の売却などを行ったことにより、目標額（累計）を 32 百万円上回った。

④ 国民健康保険税の基盤強化（増加指標：「+」が達成）（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>国民健康保険税収入</u> の増収を図る	未達成	3,376	2,706	△670	医療制度改正に伴い、後期高齢者医療制度へ移行した 75 歳以上の被保険者分が減収となったことや、景気の低迷によるリストラや派遣切りにより収入が減少したことなどから、目標額に比べ 670 百万円減収となった。督促状や催告書の送付、納税指導、滞納処分などを行い、滞納額の削減に努める。

⑤ 下水道使用料の見直し（増加指標：「+」が達成）（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>下水道使用料収入</u> の増収を図る	未達成	1,482	1,277	△205	平成 21 年度使用料改定の上げ幅を計画策定時より緩和したことや、景気低迷による観光客数の減少や一般家庭の節水意識の向上などによる有収水量の減少などから、目標額に比べ 205 百万円減収となったが、今後も納付指導の強化や未接続世帯への接続斡旋などで普及を促進し、使用料の増収を図る。

(イ) 歳出の抑制

① 職員人件費の抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
職員人件費 を削減する	達成	8,353	7,920	△433	定員適正化計画に沿って順調に職員数削減が進んだため、目標額に比べ433百万円削減が進んだ。

② 公債費負担の軽減（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
普通会計の公債費 を削減する （H20からの累計額）	達成	△33	△35	△2	借換債の借入利率を当初2.0%と見込んでいたが、0.5%前後で借り入れることができたため、目標額（累計）に比べ2百万円削減が進んだ。
下水道会計の公債費 を削減する （H20からの累計額）	達成	△123	△140	△17	国の公債費負担対策を活用して高金利の地方債を繰上償還し、低金利の地方債に借り換えたため、目標額（累計）に比べ17百万円削減が進んだ。

③ 経常経費の総額抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
物件費 を削減する	未達成	4,567	5,077	+510	経常的な経費についてはほぼ横ばいとなっているが、追加経済対策として国庫補助を受けて実施した消防職員・団員用災害活動用被服整備及び子育て支援施設用備品整備や、指定管理施設の増加などがあったことなどから、目標額を510百万円上回る結果となった。経常的な経費については、今後も総額抑制を継続していく。

④ 補助金の整理合理化（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
補助金 を削減する	未達成	806	836	+30	自治公民館建設事業費補助金（補助限度額の引き上げなど）や中学校各種大会参加費補助金（参加人数の増）、自主防災組織育成補助金（補助単価及び組織数の増）などが増額となったことから、目標額を 30 百万円上回る結果となったが、引き続き、補助金の整理合理化方針を堅持していく。

⑤ 特別会計繰出金の抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
国民健康保険事業の基準外繰出 を削減する	達成	632	100	△532	税率の見直しや医療制度改正による前期高齢者の医療費に係る交付金の増などにより、目標額に比べ 532 百万円削減が進んだ。
下水道事業の基準外繰出 を削減する	達成	140	111	△29	計画策定時見込みより建設改良費が減額となったため、その財源である繰出金（基準外分）も、目標額に比べ 29 百万円削減が進んだ。
自家用有償バス事業の基準外繰出 を削減する	達成	17	16	△1	足尾 JR 日光駅線・唐風呂線の運行形態を見直した結果、バス利用者数・使用料ともに増となったことにより、目標額に比べ 1 百万円削減が進んだ。
公設地方卸売市場事業の基準外繰出 を削減する	達成	11	5	△6	市場事務を民間へ委託したことにより事務費や人件費が削減できたことから、目標額に比べ 7 百万円削減が進んだ。
温泉事業の基準外繰出 を削減する	未達成	19	38	+19	厳しい経済状況により、新たな滞納世帯の発生や大口利用者である旅館の滞納があったことから、温泉使用料の徴収率が計画策定時見込みを下回ったため、目標額に比べ 19 百万円削減が進まなかった。財政健全化のための検討委員会を設置して給湯事業の検討を行い、繰出金の削減を図る。